

長く辛い戦いが始まった

高成田 享

たとい、死の陰の谷を歩くことがあっても、私はわざわざを恐れません。あなたが私とともにおられますから。

ブッシュ大統領は同時多発テロが起きた9月11日の夜、国民に向けたメッセージのなかで、旧約聖書（「詩篇」23編）の1節を引用して、テロとの戦いに挑むことを宣言した。

11日のワシントンは事件のあと、ホワイトハウスなどの周辺が通行禁止となり、警察とともに軍隊が警戒に立ち、「死の陰の谷」になった。事件から2週間たった首都はだいぶ平静さを取り戻したが、観光客の姿はめっきりと減り、新たなテロのうわさに人々は不安を抱きながら、仕事に戻っている。町を歩いていても、「テロ」や「攻撃」といった言葉が通り過ぎる人たちの口から聞こえてくる。

米国の報復攻撃は、間近に迫っているようにみえる。いま、ここでの最大の話題は、米国はこの戦争に勝てるか、ということだ。

米政府が最低限の目標としているのは、テロの主犯とみるオサマ・ビンラディンの捕捉または殺害、ビンラディンが作りあげた国際的なテロ組織「アルカイダ」の捕捉または殺害、ビンラディンを保護してきたタリバーン勢力への懲罰的な攻撃だろう。この攻撃目標は米国の軍事力からすれば現実的のようにみえるが、実際には、この最低限の目標ですら、多くの困難に直面するだろう。

第1に、ビンラディンの捕捉には、かれについての情報が不可欠だが、米国のこの地域での情報収集能力は弱いとされている。ビンラディ

ンの率いる組織は、これまでの多くのテロで、筋金入りの武装組織に育っている、といわれ、内報者による情報はないといわれる。このため、タリバーンと戦っているアフガニスタンの「北部同盟」や、これまでタリバーンを支持してきたパキスタンなどからの情報に米国は期待しているものとみられるが、どこまで情報が得られるか。確度の高い情報がないままに、地上軍による討伐を始めれば、米軍にも大きな犠牲が出るのは確実だ。

第2に、アルカイダの撲滅作戦。アフガニスタンやパキスタン北部にあるといわれるピンラディンのキャンプなどを攻撃するのは実行されるだろうが、ここの兵士たちがアフガニスタンの山岳地帯にでも隠れてしまえば、探し出すのは容易ではない。また米国を含め先進国に滞在するアルカイダと思われる人々を見つけ出すことはできるかもしれないが、合法的な生活を送っている以上、逮捕することはできない。

第3に、タリバーンへの「懲罰」も、その軍事、政治施設への空爆は可能だが、これも幹部が逃げ出していて、空振りに終わる可能性もある。タリバーンが支配するカブールやカンダハルなどの都市を攻撃すれば、巻き添えで死傷する人々が出るのは確実で、それが激しければ、米国の呼びかけた「対テロ連合」に同調していたイスラムやアラブ国家が躊躇したり、離脱したりすることになりかねない。さらに最大の問題は、アフガニスタンを支配するタリバーン政権に打撃を与えても、それに代わる政権を米国がつくることはきわめて難しいということだ。

米政府の最低限の目標すら難しいうえ、米政府内には、戦線をアフガニスタンにとどまらず、

イラクにも広げようという動きがある。ビンラディンの組織とイラクの組織とが連携していた、という情報があるためだが、その背景には、湾岸戦争でフセイン政権をつぶし損なったマイナスをここで一気に消してしまおうという思惑もあるようにみえる。ラムズフェルド国防長官らは、「目標はアフガニスタンだけではない」といった言い回しで、イラクも射程に入れていることを臭わせている。

イラクを攻撃目標にした場合、これもフセイン大統領の追放による政権交代が難しいことから、軍事的にはどこで撃ち方をやめるか、という問題が出てくるだろう。それよりも難しいのが政治的な対応で、イラクとビンラディンとの陰謀を示す明確な証拠を示すのは難しいとみられるため、イラク攻撃によって、米国の対テロ連合が崩れるおそれがある。

ブッシュ大統領は、イラクをも射程に入れた攻撃が念頭にあるのか、しきりに「これまでのどの戦争よりも長い戦いになる」といった言い方をして、国民に「がまん」を呼びかけている。しかし、大きな戦果が上がらないままに、戦争が長引き、犠牲者もふえていけば、国民に厭戦気分が出てくることになる。しかも、テロ組織が反撃テロを米国内で何度も起こせば、米国民の「がまん」にもかぎりが出てくるだろう。

戦争の長期化で心配なのは、米国の経済だ。1990年代の長期的な好況のあと、下降傾向がはっきりしていた米国経済がこのテロで悪化するのには確実だが、戦争が長引けば、その影響も深刻になるだろう。ポール・クルーグマン教授は、今回のテロ攻撃の影響は、通常の戦争のときよりも、アジア危機のときによく似たものになると、ニューヨーク・タイムズ紙への寄稿のなかで、予測している。「金融市場の1週間のこと、攻撃された国家を助けようとする本能（犠牲者を想って快楽を求めるのをやめたり、あまりにいい時代は終わったと感じたりする）にありがちなことは、状況をさらに悪くすることだ」というのだ。

「愛国者はもっと消費せよ」というのは難しいから、政府による財政支出の拡大が必要、というのがクルーグマン教授の提案だが、ケインズ政策の発動がインフレを誘い、ドルの価値の低下をさらに進め、米国の国力を弱めることになるかもしれない。

米国はソ連との冷戦に勝利したあと、世界唯一の超大国として、世界を一極支配していると言われてきた。その間の米国の一極繁栄がテロリストたちの憎悪を育ててきたとすれば、今回の対テロ戦争は、米国の一極支配や繁栄を続けるうえでの大きな試練になるだろう。

(2001/9/26)